

2022年3月15日

大阪商工会議所
公益社団法人 関西経済連合会

「第85回経営・経済動向調査」結果について

<調査概要>

- ◆調査目的 大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。
- ◆調査期間 2022年2月14日（月）～2月28日（月）
- ◆調査対象 1,549社（大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業）
- ◆調査方法 調査票の発送・回収ともにファクシミリおよびメール
- ◆有効回答数 346社（有効回答率22.3%）

【調査結果の特徴】

1 国内景気について（単数回答）

～足もとは再びマイナス圏に。先行きは回復する見通し

- 2022年1～3月期における国内景気のBSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合）は▲20.3、前回調査（2021年10月～12月期：BSI値30.4）から景況感が大きく悪化し、再びマイナス圏となった。
- 4～6月期はBSI値16.2とプラスに転じ、7～9月期もBSI値24.0とプラス幅が拡大し、先行きは回復する見通し。
- 規模別：1～3月期は大企業でBSI値▲17.2、中小企業はBSI値▲22.9で、いずれも再びマイナス圏となった。
- 業種別：1～3月期は製造業がBSI値▲10.7、非製造業がBSI値▲26.2といずれも再びマイナス圏となるも、先行きはともにプラス圏を推移。

2 自社業況について（単数回答）

～3期ぶりにマイナスに転じる。先行きは回復するも慎重な見通し

- 2022年1～3月期における自社業況について、BSI値は▲7.0と、3期ぶりにマイナス。
- 4～6月期のBSI値は0.6、7～9月期のBSI値は13.9で、回復するも慎重な見通し。
- 規模別：1～3月期の大企業のBSI値は1.3と3期連続でプラス圏を推移するものの、プラス幅は縮小。他方、中小企業のBSI値は▲13.8、続く4～6月期もBSI値▲1.1とマイナス圏を推移し、7～9月期にプラスとなる見通し。

3 製・商品の価格について（単数回答）

～「上昇」回答が33.8%、BSI値は調査開始（2001年1～3月期）以来最高値

- 2022年1～3月期の製・商品の価格は、「上昇」との回答が33.8%、BSI値は31.1で、2001年1～3月期の調査開始以来最高値となった。
- 4～6月期はBSI値27.5、7～9月期はBSI値19.0と、さらなる上昇の見通し。

4 設備投資計画について

(1) 来年度(2022年度)の設備投資計画(単数回答)

～約7割が設備投資を予定、その半数が「増額」

- 来年度(2022年度)の設備投資計画について尋ねたところ、約7割(69.9%)の企業が「実施予定」と回答。その半数超(52.1%)が今年度よりも「増額する」予定。「ほぼ同額」は3割台半ば(36.0%)で、「減額する」が1割超(12.0%)。
- 昨年度調査と比較すると、「増額する」企業の割合が増加(昨年度38.6%)。
- **規模別**：大企業の8割弱(77.8%)、中小企業の6割台半ば(63.3%)が実施予定。実施予定の企業は、大企業・中小企業ともに半数超が「増額する」(大企業：昨年度42.3%→51.2%、中小企業：昨年度35.2%→52.9%)。
- **業種別**：製造業の8割超(83.2%)、非製造業の6割超(61.9%)が実施予定。実施予定の企業は、製造業・非製造業ともに半数超が「増額する」(製造業：昨年度37.9%→50.5%、非製造業：昨年度39.3%→53.4%)。

(2) 設備投資を実施する目的(3項目内複数回答)

～大企業は「IT・デジタル化促進」、中小企業は「設備の更新」が最多

- 来年度(2022年度)の設備投資を実施する予定の企業の投資目的は、「IT・デジタル化促進」(41.3%)、「設備の更新」(41.3%)、「設備の維持・補修」(40.9%)、「生産性向上・省力化」(38.0%)などが上位。
- **規模別**：大企業では「IT・デジタル化促進」が4割台半ば(46.3%)で最多。中小企業は「設備の更新」が4割台半ば(45.4%)で最多。
- **業種別**：製造業は「生産性向上・省力化」が4割台半ば(46.8%)で最多。非製造業では「IT・デジタル化促進」(51.9%)が突出している。

5 ポストコロナに向けて取り組みたい経営課題について (5項目内複数回答)

～「人材確保・育成」「IT・デジタル導入による効率化、コスト削減」「既存事業の販路・市場拡大」などが上位

- ポストコロナに向けて取り組みたい経営課題について尋ねたところ、「人材確保・育成」が最多で約4割(39.6%)。続いて、「IT・デジタル導入による効率化、コスト削減」(38.2%)、「既存事業の販路・市場拡大」(33.8%)が上位。
- **規模別**：大企業は「IT・デジタル導入による効率化、コスト削減」が5割弱(49.4%)で最多。中小企業では「人材確保・育成」が4割台半ば(43.6%)で最多。
- **業種別**：全体で上位に入った経営課題(既出)に加え、製造業では「技術力向上・研究開発強化」(38.9%)、「取引適正化・価格転嫁」(31.3%)が上位。非製造業では、「既存事業の販路・市場拡大」(37.2%)、「IT・デジタル人材の確保・育成」(32.6%)が上位。

<添付資料>

- ・資料1「第85回経営・経済動向調査」結果概要
- ・資料2「第85回経営・経済動向調査」結果集計表

以上

第85回経営・経済動向調査

大阪商工会議所 公益社団法人 関西経済連合会

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 来年度(2022年度)の設備投資計画について	6
5. ポストコロナに向けて、今後、重点的に取り組みたい経営課題	8
参考(BSI値の推移)	9
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	10

<概要>

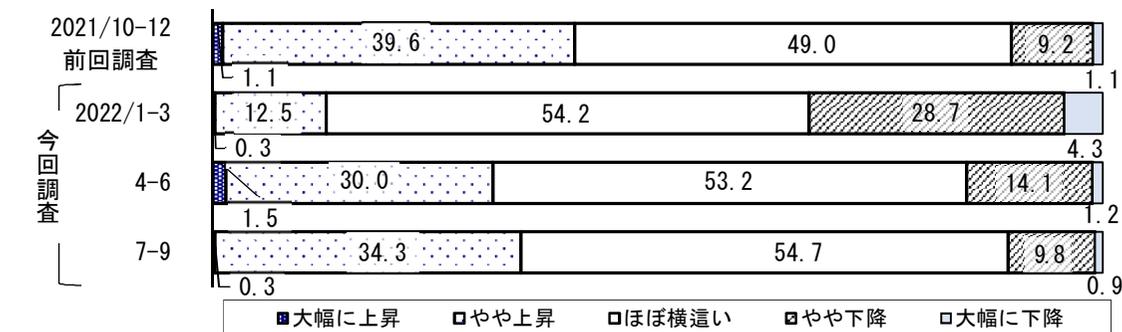
- ▶調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業 1, 549社
- ▶調査時期：2022年2月14日(月)～28日(月)
- ▶調査方法：調査票の発送・回収ともにファクシミリおよびメール
- ▶回答状況：346社(有効回答率22.3%) (大企業：158社、中小企業：188社)
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
(製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下)
- ▶規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	1	3	4	卸売業	16	42	58
繊維工業・製品	4	1	5	小売業	7	9	16
パルプ・紙製品	1	2	3	出版・印刷	0	4	4
化学工業	10	9	19	建設業・各種設備工事	21	21	42
鉄鋼	5	5	10	不動産業	6	6	12
非鉄金属・金属製品	9	12	21	運輸・通信業	5	14	19
一般機械器具	3	3	6	金融・保険業	9	0	9
電気機械器具	8	5	13	電気・ガス・水道業	2	0	2
輸送用機械器具	4	3	7	サービス業	30	23	53
精密機械器具	1	3	4				
その他製造業	16	23	39				
計	62	69	131	計	96	119	215

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

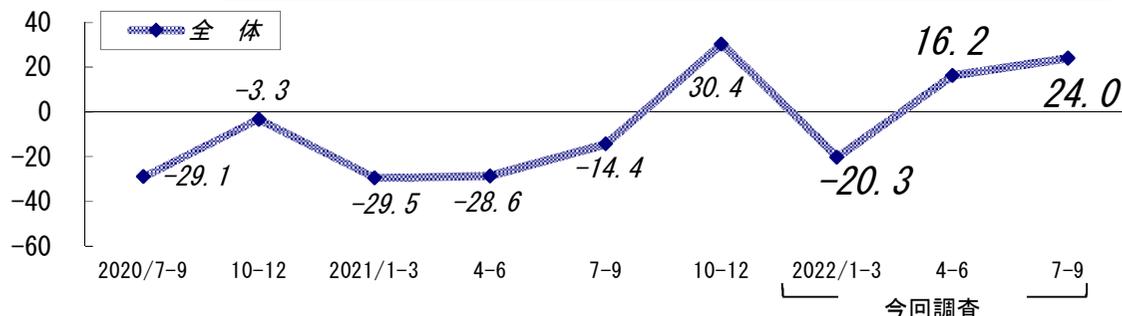
— 足もととは再びマイナス圏に。先行きは回復する見通し —



< 足もと >

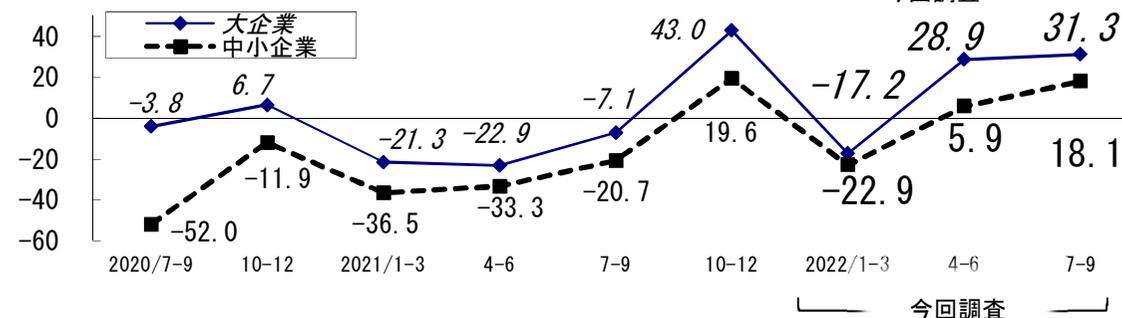
1～3月期における国内景気は、「上昇」と見る回答が12.8%、「下降」と見る回答は33.0%。

この結果、BSI値(「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ)は▲20.3、前回調査(2021年10月～12月期:BSI値30.4)から景況感が大きく悪化し、再びマイナス圏となった。



< 先行き >

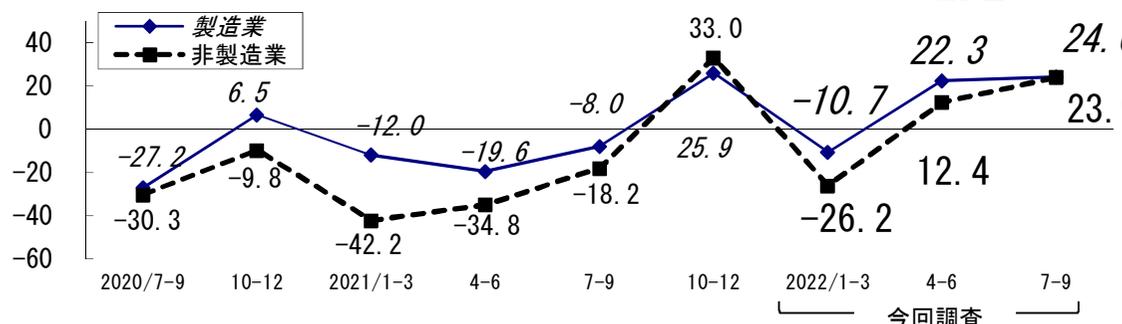
4～6月期はBSI値16.2とプラスに転じ、7～9月期も24.0とプラス幅が拡大し、先行きは回復する見通し。



< 規模別 >

1～3月期は大企業でBSI値▲17.2、中小企業▲22.9で、いずれも再びマイナス圏となった。

先行きBSI値は、大企業は大幅に回復する見通し。中小企業は緩やかに回復する見通し。

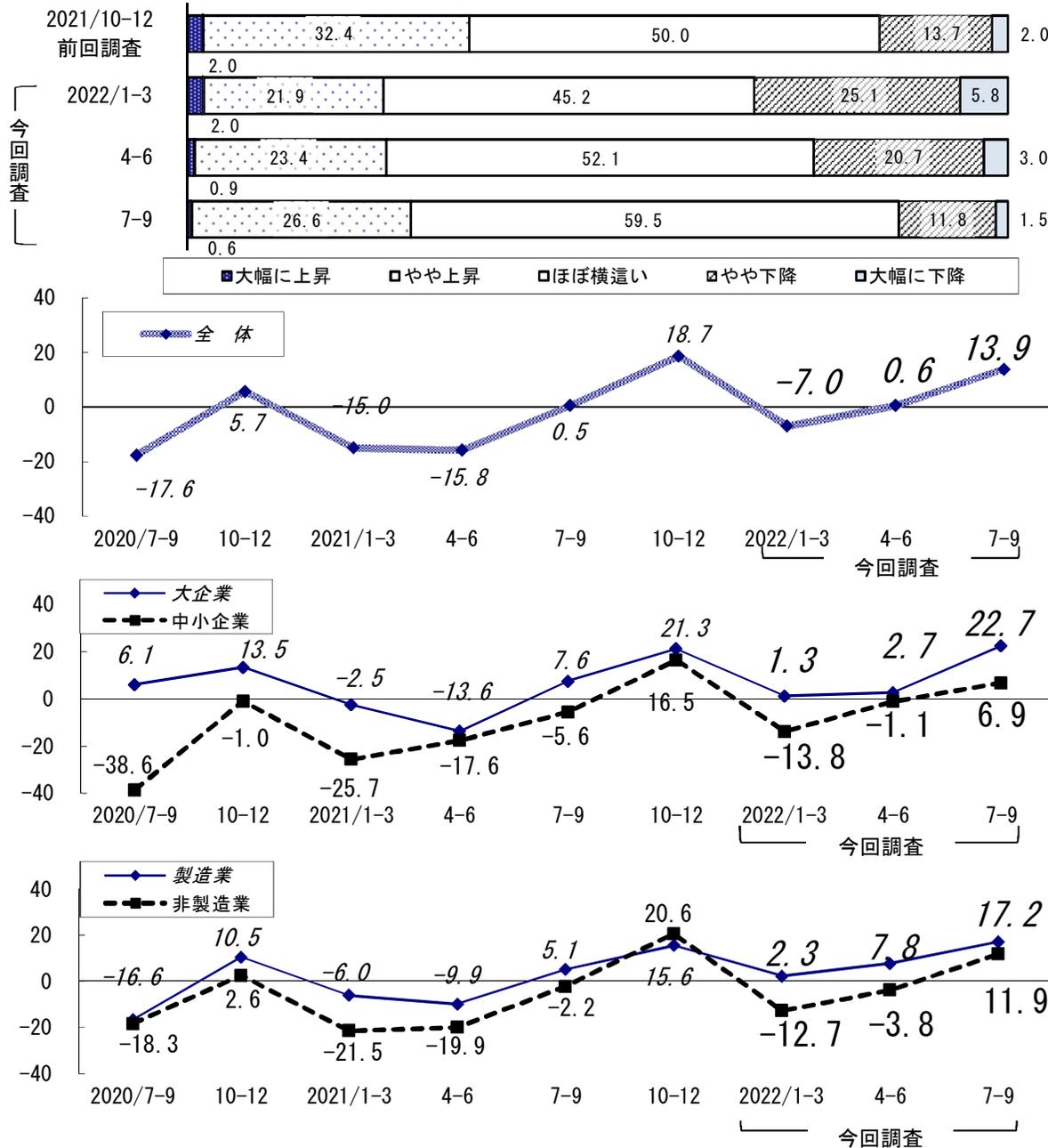


< 業種別 >

1～3月期は製造業がBSI値▲10.7、非製造業がBSI値▲26.2といずれも再びマイナス圏となるも、先行きはともにプラス圏を推移。

2. 自社業況 総合判断

－3期ぶりにマイナスに転じる。先行きは回復するも慎重な見通し－



<足もと>

1～3月期は、前期と比べ「上昇」と見る回答が23.9%、「下降」と見る回答が30.9%。

BSI値は▲7.0と、3期ぶりにマイナスに転じる。

<先行き>

4～6月期のBSI値は0.6、7～9月期のBSI値は13.9で、回復するも慎重な見通し。

<規模別>

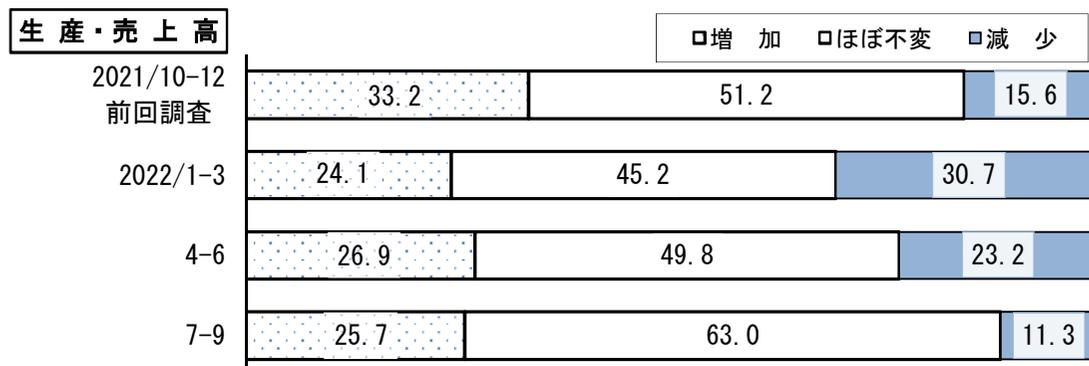
1～3月期の大企業のBSI値は1.3と3期連続でプラス圏を推移するものの、プラス幅は縮小。他方、中小企業のBSI値は▲13.8、続く4～6月期もBSI値▲1.1とマイナス圏を推移し、7～9月期にプラス圏に回復する見通し。

<業種別>

1～3月期の製造業のBSI値は2.3と3期連続でプラス圏を推移。他方、非製造業のBSI値は▲3.8、続く4～6月期もBSI値▲3.8とマイナス圏を推移し、7～9月期にプラス圏に回復する見通し。

3. 自社業況 個別判断

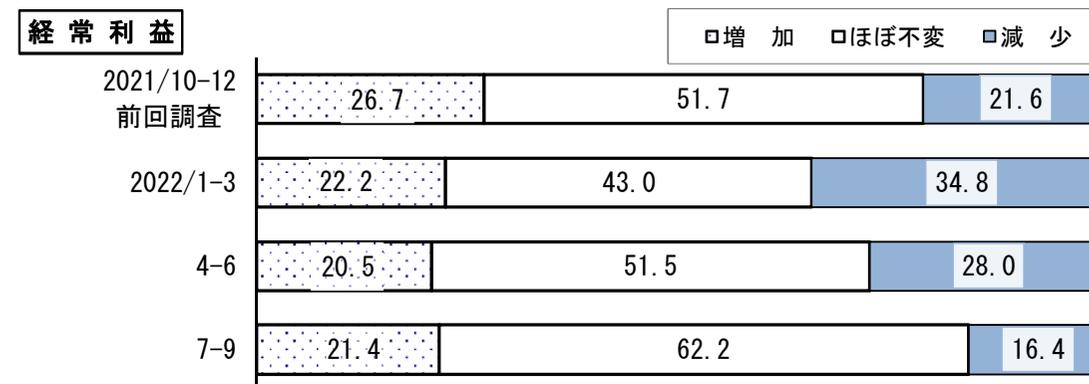
— 生産・売上高、経常利益ともマイナス、製・商品価格が「上昇」回答が33.8%、BSI値は調査開始以来最高値 —



<生産・売上高>

1～3月期のBSI値は▲6.6となり、前回調査（BSI値17.6）から再びマイナス圏となった。

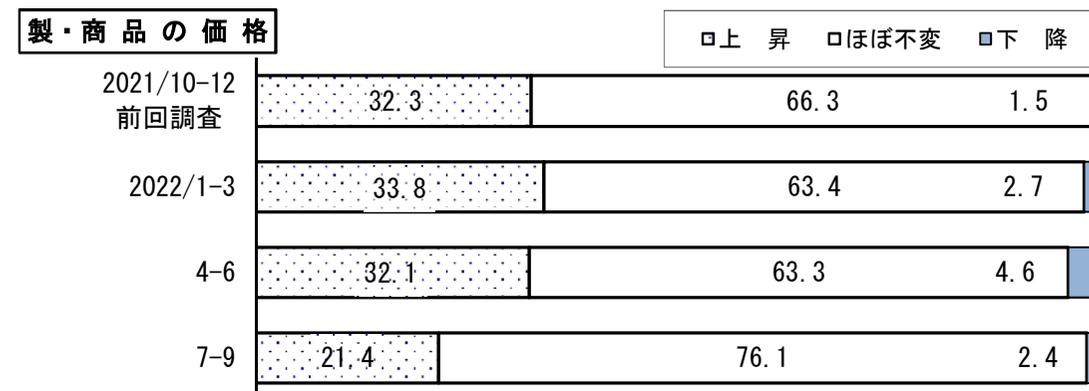
先行きは4～6月期（BSI値3.7）、7～9月期（BSI値14.4）と、プラス圏に回復する見通し。



<経常利益>

1～3月期のBSI値は▲12.6となり、前回調査（BSI値5.1）から再びマイナス圏となった。

4～6月期（BSI値▲7.4）はマイナスが続くも、7～9月期はBSI値5.1とプラス圏に回復する見通し。

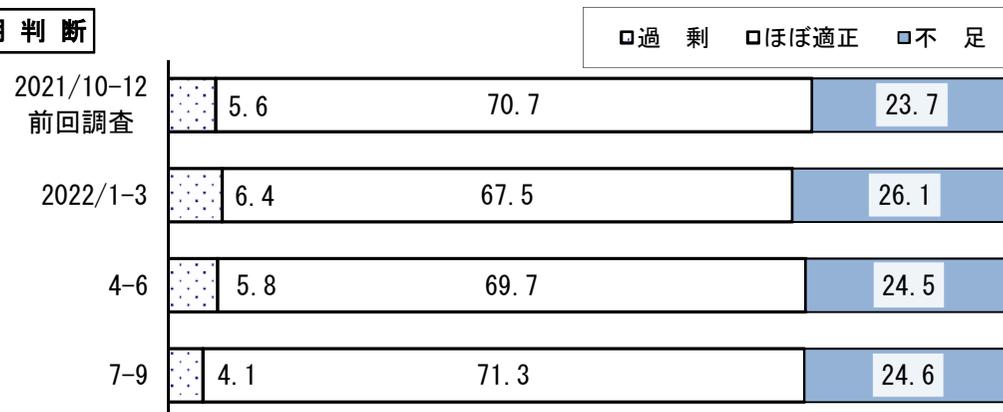


<製・商品の価格>

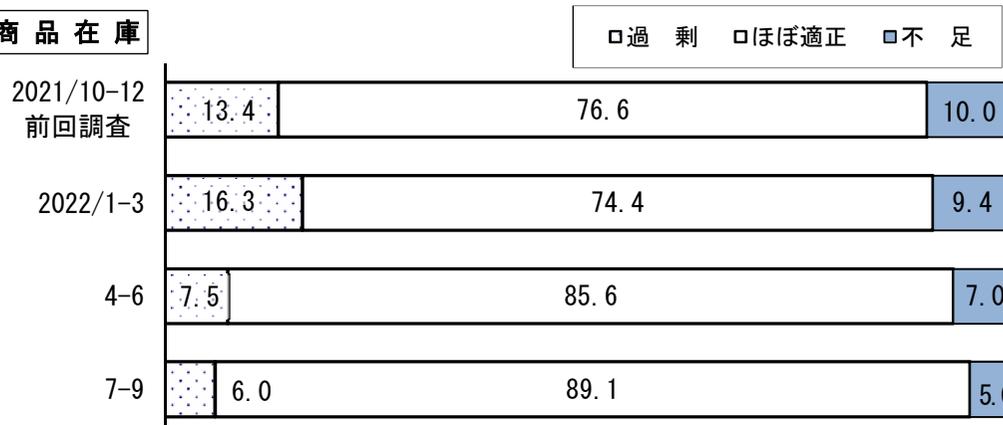
1～3月期の製・商品の価格は、「上昇」との回答が33.8%、BSI値は31.1で、2001年1～3月期の調査開始以来最高値となった。

4～6月期はBSI値27.5、7～9月期はBSI値19.0と、さらなる上昇の見通し。

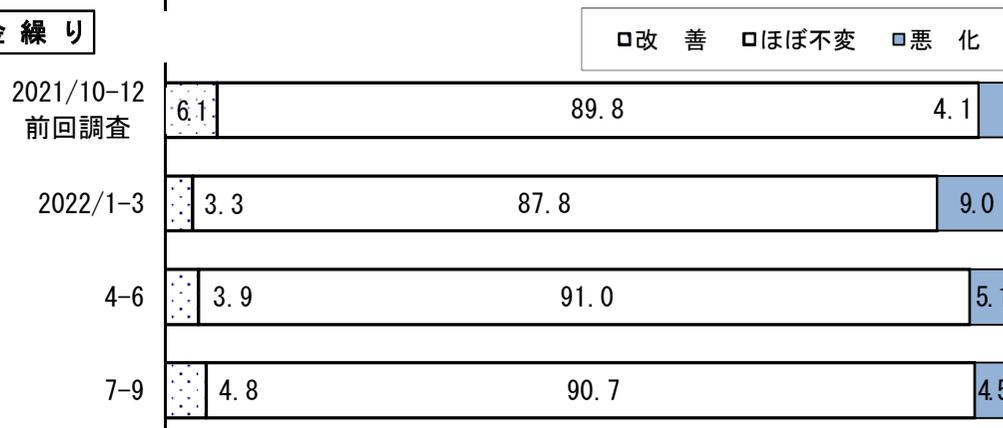
雇用判断



製・商品在庫



資金繰り



<雇用判断>

1～3月期のBSI値は▲19.7となり、前回調査(BSI値▲18.2)に続き不足感が拡大。

4～6月期BSI値▲18.7、7～9月期BSI値▲20.5と不足感が続く見通し。

<製・商品在庫>

1～3月期のBSI値は6.9と過剰局面が続く。「ほぼ適正」とする回答割合は足もとで7割台半ば(74.4%)、先行き4～6月期は8割台(85.6%)、7～9月期は9割弱(89.1%)に拡大し、在庫は適正に向かう見通し。

<資金繰り>

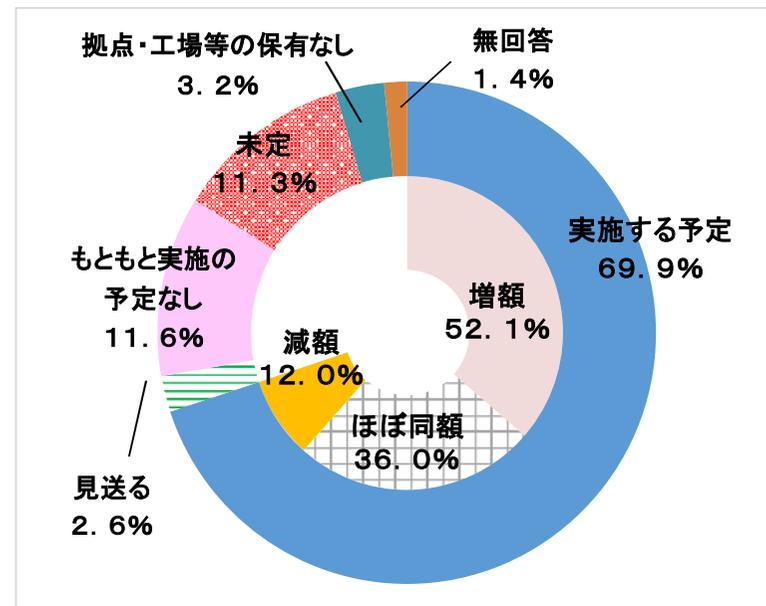
1～3月期のBSI値は▲5.7と2期ぶりにマイナスに転じた。

先行きは4～6月期▲1.2とマイナスが続く、7～9月期にBSI値0.3と小幅なプラスに転じる見通し。

4. 設備投資計画について

(1) 来年度(2022年度)の設備投資計画(単数回答)―約7割が設備投資を予定、その半数が「増額」

- 来年度(2022年度)の設備投資計画について尋ねたところ、約7割(69.9%)の企業が「実施予定」と回答。その半数超(52.1%)が今年度よりも「増額する」予定。「ほぼ同額」は3割台半ば(36.0%)で、「減額する」が1割超(12.0%)。
- 昨年度調査と比較すると、「増額する」企業の割合が増加(昨年度38.6%)。
- 規模別:大企業の8割弱(77.8%)、中小企業の6割台半ば(63.3%)が実施予定。実施予定の企業は、大企業・中小企業ともに半数超が「増額する」(大企業:昨年度42.3%→51.2%、中小企業:昨年度35.2%→52.9%)。
- 業種別:製造業の8割超(83.2%)、非製造業の6割超(61.9%)が実施予定。実施予定の企業は、製造業・非製造業ともに半数超が「増額する」(製造業:昨年度37.9%→50.5%、非製造業:昨年度39.3%→53.4%)。



【今年度調査】

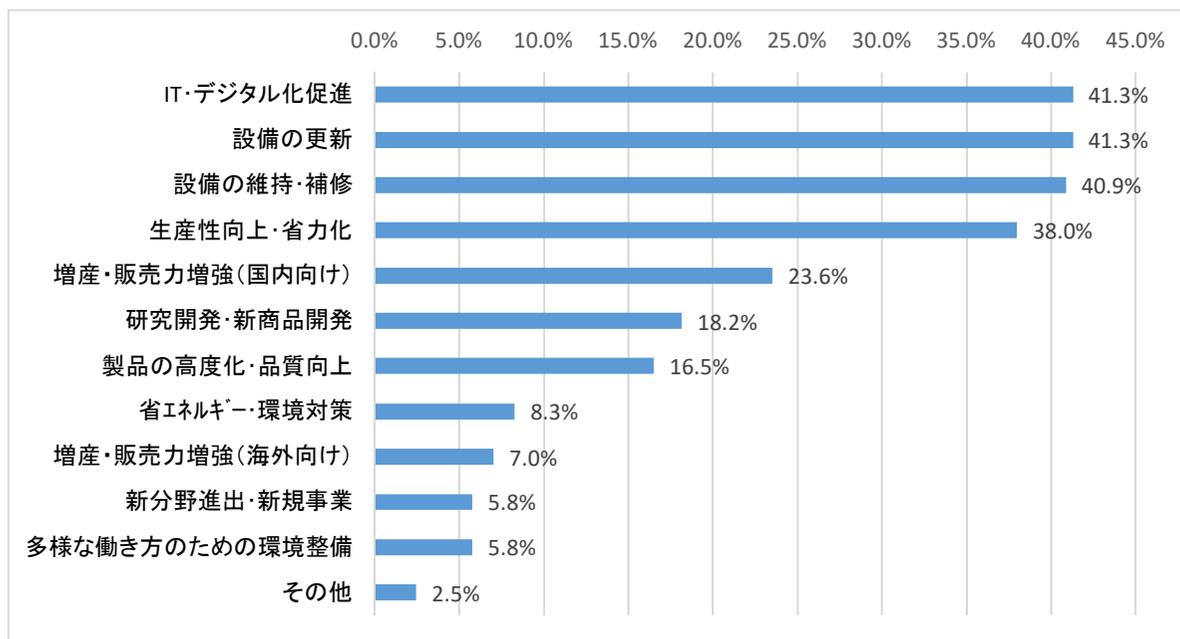
【参考:昨年度調査(第81回 2021年3月10日発表)】

	総計	実施する 予定	設備投資額(対前年度比)				見送る	もともと 実施の予 定なし	未定	拠点・工 場等の保 有なし	無回答	総計	実施する 予定	設備投資額(対前年度比)				見送る	もともと 実施の予 定なし	未定	無回答			
			増額		ほぼ同額	減額								増額		ほぼ同額	減額							
			積極的	慎重										積極的	慎重									
総計	件数	346	242	126	34	92	87	29	9	40	39	11	5	347	251	97	21	76	90	64	6	26	53	11
	構成比	100.0	69.9	52.1	14.0	38.0	36.0	12.0	2.6	11.6	11.3	3.2	1.4	100.0	72.3	38.6	8.4	30.3	35.9	25.5	1.7	7.5	15.3	3.2
大企業	件数	158	123	63	14	49	48	12	0	6	22	2	5	163	123	52	8	44	54	17	2	2	30	6
	構成比	100.0	77.8	51.2	11.4	39.8	39.0	9.8	0.0	3.8	13.9	1.3	3.2	100.0	75.5	42.3	6.5	35.8	43.9	13.8	1.2	1.2	18.4	3.7
中小企業	件数	188	119	63	20	43	39	17	9	34	17	9	0	184	128	45	13	32	36	47	4	24	23	5
	構成比	100.0	63.3	52.9	16.8	36.1	32.8	14.3	4.8	18.1	9.0	4.8	0.0	100.0	69.6	35.2	10.2	25.0	28.1	36.7	2.2	13.0	12.5	2.7
製造業	件数	131	109	55	15	40	43	11	6	9	0	1	150	116	44	9	35	43	29	1	7	20	6	
	構成比	100.0	83.2	50.5	13.8	36.7	39.4	10.1	4.6	4.6	6.9	0.0	0.8	100.0	77.3	37.9	7.8	30.2	37.1	25.0	0.7	4.7	13.3	4.0
非製造業	件数	215	133	71	19	52	44	18	3	34	30	11	4	197	135	53	12	41	47	35	5	19	33	5
	構成比	100.0	61.9	53.4	14.3	39.1	33.1	13.5	1.4	15.8	14.0	5.1	1.9	100.0	68.5	39.3	8.9	30.4	34.8	25.9	2.5	9.6	16.8	2.5

4. 設備投資計画について

(2) 設備投資を実施する目的(3項目内複数回答、問4(1)で設備投資を「実施する予定」と回答した242社が対象)

—大企業は「IT・デジタル化促進」、中小企業は「設備の更新」が最多—



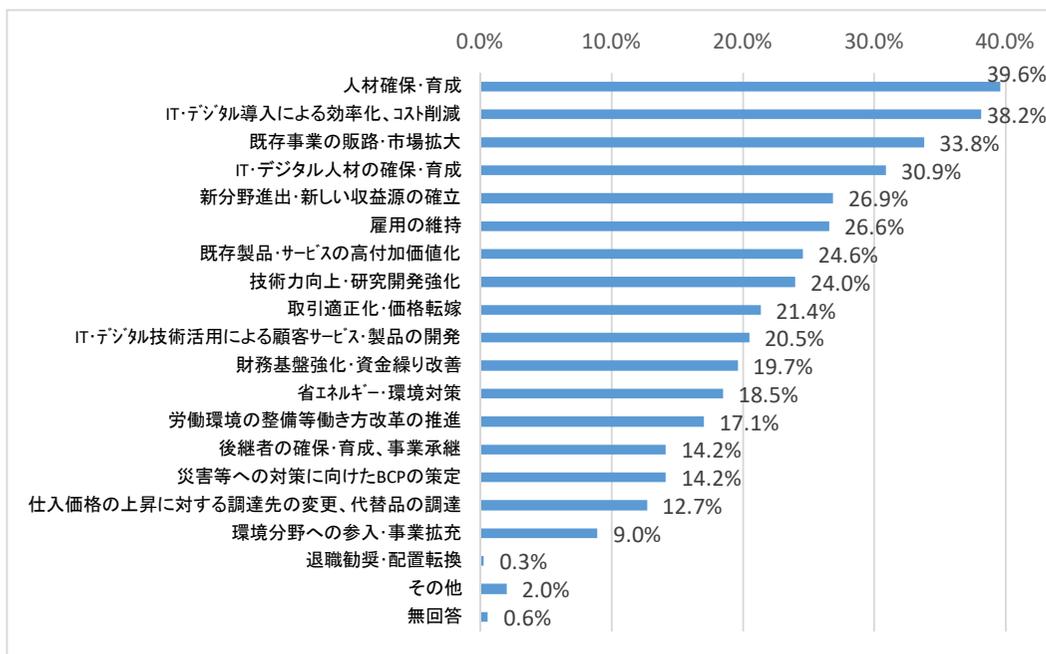
- 来年度(2022年度)の設備投資を実施する予定の企業の投資目的は、「IT・デジタル化促進」(41.3%)、「設備の更新」(41.3%)、「設備の維持・補修」(40.9%)、「生産性向上・省力化」(38.0%)などが上位。
- 規模別:大企業では「IT・デジタル化促進」が4割台半ば(46.3%)で最多。中小企業は「設備の更新」が4割台半ば(45.4%)で最多。
- 業種別:製造業は「生産性向上・省力化」が4割台半ば(46.8%)で最多。非製造業では「IT・デジタル化促進」(51.9%)が突出している。

		総計	増産・販売力増強(国内向け)	増産・販売力増強(海外向け)	製品の高度化・品質向上	研究開発・新商品開発	IT・デジタル化促進	生産性向上・省力化	設備の維持・補修	設備の更新	新分野進出・新規事業	省エネルギー・環境対策	多様な働き方のための環境整備	その他
総計	件数	242	57	17	40	44	100	92	99	100	14	20	14	6
	構成比	—	23.6	7.0	16.5	18.2	41.3	38.0	40.9	41.3	5.8	8.3	5.8	2.5
大企業	件数	123	29	11	14	26	57	49	50	46	5	16	7	3
	構成比	—	23.6	8.9	11.4	21.1	46.3	39.8	40.7	37.4	4.1	13.0	5.7	2.4
中小企業	件数	119	28	6	26	18	43	43	49	54	9	4	7	3
	構成比	—	23.5	5.0	21.8	15.1	36.1	36.1	41.2	45.4	7.6	3.4	5.9	2.5
製造業	件数	109	30	14	26	32	31	51	48	49	3	12	2	1
	構成比	—	27.5	12.8	23.9	29.4	28.4	46.8	44.0	45.0	2.8	11.0	1.8	0.9
非製造業	件数	133	27	3	14	12	69	41	51	51	11	8	12	5
	構成比	—	20.3	2.3	10.5	9.0	51.9	30.8	38.3	38.3	8.3	6.0	9.0	3.8

5. ポストコロナに向けて今後取り組みたい経営課題について

取り組みたい経営課題(5項目内複数回答)

—「人材確保・育成」「IT・デジタル導入による効率化、コスト削減」「既存事業の販路・市場拡大」などが上位—



- ポストコロナに向けて取り組みたい経営課題は「人材確保・育成」が最多で4割弱(39.6%)。続いて、「IT・デジタル導入による効率化、コスト削減」(38.2%)、「既存事業の販路・市場拡大」(33.8%)が上位。
- 規模別:大企業は「IT・デジタル導入による効率化、コスト削減」が5割弱(49.4%)で最多。中小企業では「人材確保・育成」が4割台半ば(43.6%)で最多。
- 業種別:全体で上位の経営課題(既出)に加え、製造業では「技術力向上・研究開発強化」(38.9%)、「取引適正化・価格転嫁」(31.3%)が上位。非製造業では、「既存事業の販路・市場拡大」(37.2%)、「IT・デジタル人材の確保・育成」(32.6%)が上位。

		総計	人材確保・育成	IT・デジタル導入による効率化、コスト削減	既存事業の販路・市場拡大	IT・デジタル人材の確保・育成	新分野進出・新しい収益源の確立	雇用の維持	既存製品・サービスの高付加価値化	技術力向上・研究開発強化	取引適正化・価格転嫁	IT・デジタル技術活用による顧客サービス・製品の開発	財務基盤強化・資金繰り改善	省エネルギー・環境対策	労働環境の整備等働き方改革の推進	後継者の確保・育成、事業承継	災害等への対策に向けたBCPの策定	仕入価格の上昇に対する調達先の変更、代替品の調達	環境分野への参入・事業拡充	退職勧奨・配置転換	その他	無回答
総計	件数	346	137	132	117	107	93	92	85	83	74	71	68	64	59	49	49	44	31	1	7	2
	構成比	—	39.6	38.2	33.8	30.9	26.9	26.6	24.6	24.0	21.4	20.5	19.7	18.5	17.1	14.2	14.2	12.7	9.0	0.3	2.0	0.6
大企業	件数	158	55	78	47	59	50	25	42	41	30	46	27	49	35	14	24	15	25	0	3	2
	構成比	—	34.8	49.4	29.7	37.3	31.6	15.8	26.6	25.9	19.0	29.1	17.1	31.0	22.2	8.9	15.2	9.5	15.8	0.0	1.9	1.3
中小企業	件数	188	82	54	70	48	43	67	43	42	44	25	41	15	24	35	25	29	6	1	4	0
	構成比	—	43.6	28.7	37.2	25.5	22.9	35.6	22.9	22.3	23.4	13.3	21.8	8.0	12.8	18.6	13.3	15.4	3.2	0.5	2.1	0.0
製造業	件数	131	53	48	37	37	32	33	34	51	41	21	23	27	13	16	23	26	11	1	3	1
	構成比	—	40.5	36.6	28.2	28.2	24.4	25.2	26.0	38.9	31.3	16.0	17.6	20.6	9.9	12.2	17.6	19.8	8.4	0.8	2.3	0.8
非製造業	件数	215	84	84	80	70	61	59	51	32	33	50	45	37	46	33	26	18	20	0	4	1
	構成比	—	39.1	39.1	37.2	32.6	28.4	27.4	23.7	14.9	15.3	23.3	20.9	17.2	21.4	15.3	12.1	8.4	9.3	0.0	1.9	0.5

【参考資料】BSI値の推移

回数・時期	国内景気					自営業況					回数・時期	国内景気					自営業況						
	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後		足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後		
	全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業				全体	大企業	中小企業									
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9	45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5	46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7	47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4	48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2	49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6	50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1	51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8	52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2	53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3	54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8	55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6	56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0	57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3	58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7	59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6	60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5	61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9	62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8	63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9	64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9	65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1	66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4	67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8	68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9	69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7	70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲2.7	6.7	18.7	21.9
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1	71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2	72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6	73	2019年3月	▲5.5	▲0.6	▲10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲1.6	▲3.4	9.0
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9	74	2019年6月	▲20.7	▲16.2	▲24.9	▲10.7	▲25.2	▲8.8	▲13.0	▲5.0	7.7	▲0.5
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4	75	2019年9月	▲15.4	▲12.4	▲18.4	▲33.4	▲15.6	3.0	3.3	2.7	▲1.9	3.0
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4	76	2019年12月	▲27.9	▲27.5	▲28.4	▲8.3	▲3.3	▲8.9	▲4.2	▲12.9	2.8	▲5.3
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2	77	2020年3月	▲54.0	▲56.9	▲51.5	▲32.4	1.1	▲24.1	▲23.0	▲25.0	▲21.8	▲2.8
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3	78	2020年6月	▲91.0	▲91.5	▲90.5	▲39.5	▲15.4	▲77.8	▲78.4	▲77.3	▲37.5	▲19.2
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2	79	2020年9月	▲29.1	▲3.8	▲52.0	▲20.4	▲17.4	▲17.6	6.1	▲38.6	▲12.2	▲13.5
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8	80	2020年12月	▲3.3	6.7	▲11.9	▲16.3	12.0	5.7	13.5	▲1.0	▲9.8	▲5.8
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2	81	2021年3月	▲29.5	▲21.3	▲36.5	13.9	22.8	▲15.0	▲2.5	▲25.7	▲4.6	4.3
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8	82	2021年6月	▲28.6	▲22.9	▲33.3	0.8	20.4	▲15.8	▲13.6	▲17.6	▲0.8	9.5
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0	83	2021年9月	▲14.4	▲7.1	▲20.7	7.8	19.2	0.5	7.6	▲5.6	11.5	12.3
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2	84	2021年12月	30.4	43.0	19.6	29.8	35.7	18.7	21.3	16.5	19.8	10.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0	85	2022年3月	▲20.3	▲17.2	▲22.9	16.2	24.0	▲7.0	1.3	▲13.8	0.6	13.9
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7												
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1												
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1												

【参考資料】国内景気判断と自社業況判断の推移

